

◆議案 68 号 H30 年度流山市一般会計歳入歳出決算認定については、反対の立場から、以下、3 点理由を述べます。

第 1 に、収入も歴代 1 位、使わなくて良かった（不用額）24 億 7 千万円も歴代 1 位、市税増加率東葛 1 位であり、この潤沢な資金を活かせば、地方自治法の目的通り、市民福祉の拡充がおもいきって図れ、消費増税から市民生活を守る防波堤の役割が発揮できたにもかかわらず、不十分な内容にとどまりました。

その代表例が、一人当たりの高齢者福祉費のうち、市単独費分は前年度比大幅減となり、2 千円弱にとどまりました。これは介護保険の制度改定、後期高齢者医療保険料の値上げによる害悪をあわさって、「生きていて、何も良いことない」という高齢者の声が私共へ届く原因をつくっています。本市の市政施行 51 年目を迎える土台を築いた先輩がイキイキと尊厳を守り活きられる流山へ切り替えるべく、補聴器購入補助や民間バスにおける高齢者割引などの創設を求めます。

また、先週 1 日から始まった消費増税は、報道でも様々な混乱をきたしています。まずわが党は、10%を中止し、5%へ減額するために全力を尽くす決意を表明するものです。いま市内でも、これを機にお店を閉店されたところ、値札の張替に終われたところ、昨日でもレジの打ち方や故障に振り回されたところ、公共交通事業者でも値上げの苦情は乗務員に向けられました。だからこそ、一番身近な自治体がどんな準備をし、どんな施策展開をしてきたのかが鋭く問われるといわねばなりません。そもそも、市内経済も農業も国の方針や施策に大きく左右されますし、特効薬はありません。だからこそ企業誘致、次には観光・交流人口と比重を置き市長に厳しく対峙し、わが党は農業・商工業の市内経済循環を提起し続けてきました。30 年度の決算でも、環境政策課のたった 1 課で取組んでいる『地球温暖化対策奨励事業』…わずか 946 万円の事業費で経済効果は 22.7 倍、2 億 1 千万円とのことです。これを高齢者や障がい者の住宅改造、空き店舗対策、保育園の新增設、本庁や運河での歴史的な蔵の活用、全ての催しにおける市内農産物や市内事業者の積極的活用へ横断的取り組みをあせらず、あきず、あきらめず…推進することを提起します。

第 2 に、子どもの福祉や教育への支障が増大していることです。

子どもの学習生活支援は、県下で最も対象を狭め、子どもの自発的進学や夢を置きかけるやる気に水を差しています。プライバシー問題を理由に、他市の積極的取り組み、国の方針にケチをつける前に、本市の甘さを顧みる謙虚な姿勢を求めます。

さらに子どもの発達支援の拠点といえるつばさ学園は、今の場当たりの対応では、必ず次期総合計画期間中に大きな壁にぶつかります。施設面でも体制面でも大幅な苦汁をこない、法制度や教育及び線内容の前進や突立つが充分支援を必要としている子どもに注ぎ込むことができるよう改善を求めます。

また、教育の独立性があいまい化され、解消されていない教員の多忙化の下、「学ぶ子に応える流山」になっていない実態は早急に解決を図る必要があります。

先月の運動会では、過大規模校における体育館の様子がSNSで話題になっていますが、午前・午後1回ずつの出番のみ…これでは文科省が指摘しているどおり、子どもの発表や主役になる場面が決定的に少なくなっています。また、プール授業の確保がたった2回のみという事態も起きており、議会や教育委員会での約束すら果たされていません。

以上、様々な施策の課題の土台ともいえる現場の最前線では、児童虐待では担当職員一人当たり180件、いじめや長期欠席児童・生徒への相談支援では担当職員一人当たり234件という事態を招いていました。この大元は市長の政策判断がありますが、それらを所管する部署の危機意識の共有や課題解決への取り組みに反省はなかったのか、議会のチェック機能は充分働いていたのか…胸に手を当てて、自戒も込めて振り返り、明日への糧としなければなりません。

子どもの命にかかわるような重大事案が起きる前に、行政・議会の垣根を超え、共同し、課題を解決する取り組みの強化を呼び掛けます。

また市教委に申し上げます。本日10月7日、本市いじめ調査委員会で重責を担われてきた千葉大学教育学部福学部長の藤川大祐氏が、個人的見解をとしながらも「流山市においても、市教委が法令に反する状態がみられます」とSNS上に書き込まれました。見解の相違で済ませることなく、大変著名な先生のご指摘を真摯に受け止め、その内容、本市の見解、取り組み状況、今後の課題を議会に報告するよう求めます。

第3に、井崎市長の行政経営の4期16年、集大成がどうだったのか、市政施行50年を積み重ねの上に、51年目を歩みだした30年度、大変僭越ながら、市長に申し上げます。

4月の選挙で、信任されたとはいえ、半年で市長マニフェストは大きく揺らいでいます。

名都借跨線橋道路拡幅工事は、議会誰も疑わず、市長マニフェストにも明記されていたR3年度から5年度へ変更されました。緑地購入もわざわざマニフェストに明記した唯一の緑地が全面積保全ができなくなりました。その以前に、地権者訪問を行い、市への買取や更新への聞き取りもされ

ていませんでした。緑地購入という花火をあげても、そもそも学校用地では7畝も借地しており、買取のための積立も、目標や計画性をもって16年間取り組まれていません。総括質疑の答弁で市長は「9割はマニフェストを達成している」といいますが、いくら部課が書いた答弁書とはいえ、それを平然と誇示される姿勢でいいのでしょうか。何期もやられる市長のマニフェストが揺らいでいる…自らの公約の詰めの甘さ、何年もかけた経営の積み上げの無さを深く反省される謙虚な姿勢をお持ちいただきたい。

私は以上2点以外にも、目に余ることがいくつかあります。

まず、学校の適正規模・適正配置がいまだに揺らいでいることです。小中学校は、必要にあれば建設をしなければならず、その建設にあたって、市長の判断がアレコレと予断をあたえ、教育の独立性をゆがめてはいけないのです。我が党は、執行部の情報から適正規模・適正配置の計画策定を以前から提起し、30年度内の人口推計調査時点でも決断できました。これは、次期総合計画を議論している所管部署の答弁でも明らかです。しかし小学校新設の決断は、今年度第3回定例会まで先延ばしされ、市長選は学区問題で保護者からの批判にさらされませんでした。南流山地区では、区画整理で生み出した調整池の上に建設できないか模索をしていますが、一般的に、調整池は、H30年度に市の鳥に位置付けたオオタカが餌を捕獲する場所の一つであり、水草が生い茂っている現状は緑被率を高める場所の一つでもあります。また、すぐ近くには松戸市のマンション群が見えるような市境で、開校するR6年4月は、市長が危機感を語る労働力人口が減る2040年問題まで残り15年間しかありません。おおたかの森地区も含め、そもそも既存校の校庭を削り増築校舎を建てた意味が大きく薄れてしまいかねません。これほど課題を突き付けられながら、H30年度はおおたかの森ホールがオープンした年度でもあり、その原資は市有地への住宅系誘致です。ホール建設はゼロ円事業、有名な方のコンサートには多くの市民も期待しています。しかし、その裏で、人口減少時代直前での学校新設、ホールの維持費に対する巨額な公費負担の継続…市民も一緒に考えていただく必要があります。

また、『都心から一番近い森の街』…キャッチコピーとしてから8年目、そして今後10年間も掲げようとするものです。しかし、緑被面積は市長就任から16年間70畝減少、農地は5年で3割減です。その穴埋めの一つに位置付ける「街路樹等維持管理費」は5年で1.8倍増加し、次々管理が届かず枯らしているのに、さらに運動公園地区については、自らの管轄にもなっていない道路の

植栽部分にも手を出す…お金も人手も足りず、市長自ら灼熱の中作業に従事するわけでもないのに、開いた口がふさがりません。

さらに財政問題ははどうでしょう。財政健全化維持条例をH30年4月施行しながら、3年の準備期間を経て全国で発表した財政の「統一的基準」が大幅に遅れてしまいました。24億7千万円の不用額があり、決算黒字を市長が誇示する一方で、学校現場の調理場ではスポットクーラー62万2080円が年度内に設置する補正予算が組めませんでした。「教育、文化及びスポーツ施設整備基金」では、総額260億円の5%程度の13億円を10年間でためるとしたH20年第1回定例会の目標が年々あいまいになり、30年度末の到達は51.2%しかありません。今後の積み立て目標も、事業総額も試算されずに積立されるだけにとどまらず、H29年度には施設基金がソフト面でも使えるような条例改正が行われ、受益者負担と言いながらも基金からの取り崩しも予定している野球場の観覧席、テニスコート再整備など次々目的が増やされました。わが党はその必要性や受益者負担を否定するものではありませんが、義務教育施設を犠牲にするべきものではなく、また野球場観覧席およびテニスコート再整備を期待する方々もそうは思っていないはずですから、基金積立及び取り崩しのルール化を早急に求めます。

最後に、市長の1丁目1番地とした「安心・安全」についても触れます。災害対策の要望が市民から高まる中で、最も最前に立つべき消防隊で近隣市には既にあり、国の通知を受け、消防本部からもH29年秋に要請したのに、H30年度、無視を貫いたのが指揮隊の設置です。退職された消防関係者からは「長年の悲願」とお声を聞いて、私の力のなさを痛感するとともに、「安心・安全」が一丁目一番地という言い訳は二度と使っていただきたくないと指摘します。以前から、はしご車設置も本来本市では2台必要なのに、1台にとどめていること、市民1千人当たりの市職員が県内で最も少ないこと、福祉避難所の設置数の少なさ、指定管理を導入している公共施設に正規職員配置がないこと、手話言語条例は策定しても、聴覚障がい者への災害情報の伝達や避難所運営等への具体化など、いつ起こるか分からない災害に対する本市の甘さを何度も指摘してきましたが、抜本的な見直しが必要だし、H30年そして今年度の災害を見ても、防災会議を来年度にという当初通り、悠長な姿勢に終始していることでいいのか本当に疑問です。

以上、これら解決する薬はたった一つ。市長自らの政策を自信満々に語る前に、現場の声を自らの目で、耳で、心で聞いて、広い視野で、謙虚に全庁的に熟慮することが、いま決定的に重要です。5期目を過信せず、謙虚なまでに謙虚に、そして市長を支えている市職員の意見や進言を最大限生

かし、市民が主人公となる政策判断を強く求めて、H30 年度流山市一般会計歳入歳出決算の反対討論を終わります。